

連結貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,691,016	預 金	31,597,248
コールローン及び買入手形	986,886	譲渡性預金	1,723,740
債券貸借取引支払保証金	47,565	コールマネー及び売渡手形	923,125
買入金銭債権	141,616	売現先勘定	240,480
特定取引資産	678,848	債券貸借取引受入担保金	154,458
有価証券	8,021,995	特定取引負債	71,090
貸出金	26,209,603	借入金	241,907
外国為替	89,512	外国為替	5,485
その他資産	889,620	社債	763,438
不動産	442,422	信託勘定借	426,112
繰延税金資産	3,509	その他負債	641,039
連結調整勘定	28,804	退職給付引当金	3,437
支払承諾見返	1,721,237	事業再構築引当金	171
貸倒引当金	538,454	店舗チャンネル改革引当金	2,731
投資損失引当金	14,636	特別法上の引当金	0
		繰延税金負債	25,083
		再評価に係る繰延税金負債	44,844
		支払承諾	1,721,237
		負債の部合計	38,585,634
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	156,829
		(資本の部)	
		資本金	327,201
		資本剰余金	263,505
		利益剰余金	749,118
		土地再評価差額金	62,396
		株式等評価差額金	257,388
		為替換算調整勘定	1,946
		自己株式	579
		資本の部合計	1,657,084
資産の部合計	40,399,547	負債、少数株主持分及び資本の部合計	40,399,547

連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,047,056
資金運用収益	609,931
貸出金利息	495,591
有価証券利息配当金	79,881
コールローン利息及び買入手形利息	2,194
債券貸借取引受入利息	7
預け金利息	7,228
その他の受入利息	25,027
信託報酬	36,684
役務取引等収益	211,351
特定取引収益	5,177
その他の業務収益	75,688
その他の経常収益	108,222
経常費用	678,714
資金調達費用	60,128
預金利息	29,077
譲渡性預金利息	650
コールマネー利息及び売渡手形利息	632
売現先利息	26
債券貸借取引支払利息	481
借入金利息	9,031
社債利息	17,606
その他の支払利息	2,620
役務取引等費用	66,914
特定取引費用	202
その他の業務費用	42,925
営業経費用	384,049
その他の経常費用	124,495
貸倒引当金繰入額	18,152
その他の経常費用	106,343
経常利益	368,341
特別利益	57,960
動産不動産処分益	475
償却債権取立益	57,286
その他の特別利益	197
特別損失	23,769
動産不動産処分損失	3,549
減損損失	1,018
証券取引責任準備金繰入額	0
その他の特別損失	19,201
税金等調整前当期純利益	402,531
法人税、住民税及び事業税	15,676
法人税等調整額	9,103
少数株主利益	12,670
当期純利益	383,288

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 36 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。

株式会社奈良銀行は、連結される子会社及び子法人等である株式会社りそな銀行と合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5 社

3月末日 31 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行及び旧株式会社あさひ銀行）及び株式会社近畿大阪銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社りそな銀行（旧株式会社奈良銀行）についてはパーチェス法を適用しております。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年~50年

動 産 2年~20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は474,088百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象としております。これにより前払年金費用が21,116百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

- 1 3 . 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除去及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 4 . 店舗チャネル改革引当金は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してしております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,177百万円、繰延ヘッジ利益は15,939百万円であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用してしております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

21. 当連結会計年度より当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

22. 動産不動産の減価償却累計額 212,826百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 62,847百万円

24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,375百万円、延滞債権額は 352,851百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 15,509百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 386,646百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 768,382百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 362,262百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	240,475	百万円
有価証券	3,033,517	
貸出金	246,231	
その他資産	191	

担保資産に対応する債務

預金	194,089	百万円
コールマネー及び売渡手形	540,600	
売現先勘定	240,480	
債券貸借取引受入担保金	154,458	
借入金	19,150	
その他負債	443	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 433百万円、有価証券 913,194百万円及びその他資産 4,585百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 30,700百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,319百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 49,487百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 20,322百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,699百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 184,000百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債 603,438百万円が含まれております。

35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 528,222百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 78,499円 52銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	587,801 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
地方債	107,470	104,912	2,557	9	2,567

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	連結貸借 対照表計上額 百万円	評価差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
株式	400,977	860,926	459,948	463,577	3,628
債券	5,019,683	4,944,316	75,366	1,142	76,509
国債	3,691,491	3,627,524	63,967	535	64,502
地方債	303,375	298,422	4,952	255	5,207
社債	1,024,816	1,018,370	6,446	351	6,798
その他	1,241,957	1,302,870	60,913	77,049	16,135
合計	6,662,618	7,108,114	445,495	541,768	96,272

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分10,778百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分 1,066百万円及び繰延税金負債 176,805百万円を差し引いた額 258,978百万円のうち少数株主持分相当額 1,574百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 15百万円を加算した額 257,388百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,300百万円	1,357百万円	57百万円

なお、この売却は共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことによる売却であります。

39. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,662,455百万円	92,043百万円	40,047百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	27,369 百万円
その他有価証券	
非上場内国債券	587,996 百万円
非上場株式	184,837

41. 共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度中に満期保有目的の債券1,099百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

4 2 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,415,421	2,896,401	792,700	562,629
国債	1,051,557	1,465,825	566,184	543,956
地方債	22,028	195,981	187,882	-
社債	341,834	1,234,594	38,633	18,673
その他	32,439	144,156	348,368	186,834
合計	1,447,860	3,040,558	1,141,069	749,464

4 3 . 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 36,504百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは0百万円であります。

4 4 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,844,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 8,721,975百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4 5 . 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	339,756	百万円
年金資産(時価)	534,008	
未積立退職給付債務	194,252	
未認識数理計算上の差異	69,890	
連結貸借対照表計上額の純額	124,362	
前払年金費用	127,800	
退職給付引当金	3,437	

4 6 . 銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率(第二基準)は、9.97%であります。

(連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 31,943 円 14 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 17,053 円 0 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 62,667 百万円、過去勤務債務償却益 17,991 百万円を含んでおります。

6 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 45,955 百万円を含んでおります。

7 . 「その他の特別損失」には、優先出資証券償還損 19,123 百万円を含んでおります。

信託財産残高表

(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	174,418	金 銭 信 託	11,617,351
有 価 証 券	5,471,344	年 金 信 託	4,309,607
信 託 受 益 権	23,064,583	財 産 形 成 給 付 信 託	1,979
受 託 有 価 証 券	2	投 資 信 託	12,274,419
金 銭 債 権	405,248	金銭信託以外の金銭の信託	155,070
動 産 不 動 産	442,651	有 価 証 券 の 信 託	376,746
土 地 の 賃 借 権	4,467	金 銭 債 権 の 信 託	430,037
そ の 他 債 権	16,339	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	160,694
銀 行 勘 定 貸	426,112	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,685
現 金 預 け 金	36,143	包 括 信 託	710,720
合 計	30,041,312	合 計	30,041,312

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 23,063,063百万円が含まれております。
 4.共同信託他社管理財産 3,228,323百万円
 5.元本補てん契約のある信託の貸出金 174,018百万円のうち破綻先債権額は 15百万円、延滞債権額は 2,918百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 104百万円、貸出条件緩和債権額は 20,991百万円であります。
 また、これらの債権額の合計は 24,030百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	174,018	元 本	528,222
そ の 他	355,088	債 権 償 却 準 備 金	528
		そ の 他	356
計	529,106	計	529,106